



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 土佐 健次 TEL (03) 5221 - 7211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,841	△57.4	△994	—	△973	—	△1,220	—
19年3月期	27,767	△29.0	△3,327	—	△3,431	—	△4,540	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△58	93	—	—	△20.0	△6.1	△8.4
19年3月期	△219	22	—	—	△50.3	△13.2	△12.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △11百万円 19年3月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	13,811		5,481		39.7	264	79
19年3月期	17,888		6,709		37.5	324	02

(参考) 自己資本 20年3月期 5,481百万円 19年3月期 6,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,088	△77	△290	656
19年3月期	1,785	△146	916	3,111

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	0	00	2	00	2	00

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,050	△17.0	△775	—	△785	—	△790	—	△38	16
通期	19,700	66.4	60	—	40	—	30	—	1	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,746,000株 19年3月期 20,746,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 46,386株 19年3月期 41,071株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,708	△17.3	△792	—	△779	—	△1,017	—
19年3月期	14,150	△32.0	103	—	135	△70.1	△4,056	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△49	11	—	—
19年3月期	△195	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,402		6,212		50.1	300	11	
19年3月期	16,336		7,239		44.3	349	65	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,212百万円 19年3月期 7,239百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,000	△17.3	△710	—	△720	—	△725	—	△35	02
通期	19,600	67.4	100	—	90	—	80	—	3	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善により回復基調をみせていたものの、年度後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、円高・株安・原油原材料の高騰など、不安定な状況が続きました。

当社グループの土木事業のセグメントについては、主要顧客である建設業界において、一昨年来の入札制度改革による落札率の大幅な低下に伴う製品価格の下落傾向が引続くなか、鉄道・道路用トンネルなど大型土木プロジェクトの発注に伴う需要が回復しつつあるものの、依然として大変厳しい市場環境が続いております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場については、昨年6月の建築基準法改正による建築確認審査が厳格化されたことによる建築確認申請の許可遅れ、及びその影響を懸念した客先の計画時期の見直しなどが多く発生し、着工時期に大幅な遅れが生じる状況となっております。

このような状況のもと、受注高につきましては、土木事業のセグメントは大型土木プロジェクト用の製品を中心に、また建築事業の自走式駐車場は大型案件を中心に前年度と比べて大幅な増加となりました。しかしながら、前年度末をもってピーシー桥梁株が連結子会社から外れて持分法適用会社となったため、前年度と比べて大幅な減少となり、全体としては前年度に比べて29.2%（8,496百万円）減少の20,584百万円となりました。

また、売上高につきましては、土木事業において、ピーシー桥梁株が連結子会社から外れたことによる影響、及びセグメントは大型土木プロジェクトの発注時期の大幅なずれ込み等による影響で前年度に比べて大幅な減収となりました。一方、建築事業においては、自走式駐車場が大型案件を中心とした大幅な当期受注増となったものの、前述の建築確認申請の許可遅れ等により、売上時期が翌年度以降に期ずれするなど前年度に比べて減収となりました。全体としては前年度に比べて57.4%（15,926百万円）減少の11,841百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前年度末に比べ55.4%（8,743百万円）増加の24,534百万円となりました。

損益面につきましては、業績の悪化しておりましたピーシー桥梁株が連結子会社から外れたことによる影響、両事業の減収に伴う売上総利益の減益並びに採算性の低下、及び鋼材価格の高騰に伴いセグメント等で受注工事損失引当金を計上したことにより減益となりましたが、営業損失は994百万円となり前年度に比べて損失幅が2,333百万円減少いたしました。

営業外損益を加えた経常損失は973百万円となり、前年度に比べ損失幅が2,458百万円減少いたしました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額（損）167百万円等を計上しましたので、1,220百万円となりました。

②当期の連結セグメント別売上高

事業の種類別 セグメント	第 33 期 (前連結会計年度)		第 34 期 (当連結会計期年度)		対前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	22,719	81.8	6,946	58.7	△15,773	△69.4
建築事業	5,048	18.2	4,895	41.3	△153	△3.0
合計	27,767	100	11,841	100	△15,926	△57.4

③次期の業績見通し

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は19,700百万円、営業利益60百万円、経常利益40百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。個別では、売上高は19,600百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、実際の業績や状況は異なることがあります。

また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上が期末に集中する事業の特殊性から、通期に対して低い水準となり、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,077百万円減少の13,811百万円となりました。これは、たな卸資産が184百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少1,341百万円、短期貸付金の減少2,271百万円並びに現金及び預金の減少204百万円により、流動資産が3,745百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少2,377百万円により、2,849百万円減少の8,330百万円となりました。

純資産については、当期純損失を計上し利益剰余金が1,220百万円減少したことにより、1,228百万円減少の5,481百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から対前年比2.2%上昇し、39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,455百万円減少し、当連結会計年度末には656百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,088百万円のマイナスとなりました。売上債権の減少1,341百万円のプラス要因があったものの、税金等調整前当期純損失1,041百万円に加え、仕入債務の減少2,377百万円がマイナス要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、77百万円のマイナスになりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、290百万円のマイナスとなりました。これは主に、短期・長期を合わせた借入金の純返済額288百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	28.3	31.4	33.1	37.5	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.6	18.0	24.8	24.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	2.7	3.6	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	44.9	28.8	40.5	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(平成16年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、財務体質の改善強化を図りつつ、適正な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもとに、当期の業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、当社の個別業績においては営業損失792百万円の計上及び繰延税金資産の取崩しの負担等により多額の欠損の計上となったため、当期の期末配当金につきましては、まことに遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。

次期につきましては、配当する方向で検討中でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行なっていただくようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

○ 人材の確保

当社グループは、事業規模を維持・拡大していくために質の高い人材を確保することが重要であります。当社グループに要求される技術は、ますます多様化・複雑化・高度化してまいりました。優秀な技術者を確保することは、当グループの成長にとり極めて重要であります。

必要な人材を確保するために、人事・報酬・評価制度も競争力のある制度を導入しております。しかしながら、これらの制度も継続的な人材確保を保証するものではなく、将来、人材の流出を招き、質の高い人材を確保することができないような状況が発生した場合には、将来の事業展開の障害となる可能性があります。

○ 知的所有権の確保

当社グループは、事業展開の優位性を確保し、技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するために知的所有権の取得に努めております。しかしながら、現在申請中もしくは今後申請する特許等について、第三者が特許等を取得した場合、又は当社グループが認識しない特許等が既に成立している場合には、当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

また、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当グループが関係する係争中の訴訟はありません。しかしながら、将来に於いて当社グループの事業活動に関連する訴訟が発生する可能性は否定できません。

○ 連結子会社及び関連会社の管理

当社グループが、企業として持続的成長を遂げるために、当社を含め当社グループ全体としての将来像及び個々のグループ会社の事業目的、経営状況等を総合的に検討してグループ運営をしております。グループ会社の管理は、各事業本部管理部及び企画総務部・財務部が中心となり関連部署と協議しながら行っております。

グループ会社の整理統合は、採算性の低いものを整理するとともに、シナジー効果を上げると見込まれる事業を特定のグループ会社に統合し、効率性を高めることを狙いとして行ってまいりました。また、グループ各社が当社事業と相乗効果を発揮できるように当社から管理要員を派遣し指導してまいりました。しかしながら、相乗効果が発揮できないような状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

○ 情報セキュリティの確保

当社グループは、各種情報の保存及び保管に係る管理体制については、法令・社内規程及びそれに関する管理マニュアルに従い適切に保管及び管理の運用を実施しております。また、「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」及び「個人情報保護規程」を制定し、法の精神を尊重し適正な事業運営につとめております。

また、コンピューターシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティについて対策を講じており、コンピューター・ウィルスの検知・除去等の予防策を採っております。

しかしながら、何らかの原因により技術情報等が流出した場合には、将来の事業展開の障害となる可能性があります。

○ 景気変動

当社グループは、官公需への依存度が高いため、国の一般会計及び財政投融资等の影響を受けやすい状況にあります。販売高の多くは、最終需要先が官公庁となっており、国土交通省、都道府県市町村、公社、公団などの公共投資に依存するところが大きくなっております。このような状況の中で需要の予測をデータから分析しているものの景気変動に十分な対応が図れない場合は、当グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

○ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の仕入価格が上昇した場合、上昇分を販売価格へ転嫁し吸収する方針ですが、販売価格への転嫁が進まない場合は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

○ 公的規制

当社グループは国内における事業の展開をすすめるうえで、各種事業法、行政による許認可や規制などの制約を受けております。当社グループはこれらの遵守に努めておりますが、予期しない法律や規制の変更、又は当局との見解の相違などにより事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

○ 受注競争

当社グループが属している公共事業の市場は総事業費抑制から事業量・予算の縮小、コスト縮減が続いています。このような状況の中で、建設関連産業は不況の状態が厳しくなっており、他の業種からの参入もあり、競合会社の数は増加し、競争は熾烈になっています。さらに、客先は調達先を国内はもとより海外へとその引合範囲を広げています。当社グループとしては、国内同業他社とは技術的優位性とコスト競争力を武器に受注競争を勝ち抜いてまいりました。しかし、韓国・中国・台湾等を含めた東南アジアの国々との競争は、コスト面で厳しくなっています。

客先の調達評価方針が、ただコスト競争のみに偏ると国内各社に勝ち目はなく、技術・品質・サービスを含めた総合評価をどのようにしてもらえるのか、これが今後の受注競争のキーポイントとなります。今後、客先へは総合評価調達を十分にPRしますが、このことが当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

○ 品質向上

当社グループのセグメントは、客先要求品質基準が大幅に高まってきています。シールド工法によって建設されるトンネルは、従来はセグメントによってトンネルの内壁が構築され、その内側をさらに二次覆工と言われる現場での化粧巻き立てのコンクリートにて丁寧に作られていました。最近では、公共事業費縮減の目的からこの二次覆工工事を省略する動きが強まっています。当然この結果、セグメントそのものがトンネル内面に剥き出しとなり、トンネルの最終完成体となるため、本来の強度や止水といった基本的な要求とは異なり、従来は問題にならなかったセグメントの微細なクラック・色むら等、出来映えに関する厳しい品質基準が要求されるようになってきています。これは、当然コストアップに繋がるものですが、この全てを客先の価格に転嫁できないことも多く、このことが当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

○ 新製品開発力

当社グループの製品群には鉄筋コンクリート製品と鋼製品があり、かつJIS製品ではなく独自の技術を有し、主に公共事業に供給しています。機種によって製品の据付工事まで受注しています。しかし同様な機能を有する製品を持つ競合会社は全国にあります。このような業界内において将来の成長には、絶え間ない新製品の開発により技術の差別化をして競合会社より一歩先んずることが非常に重要なことであります。

公共事業に供する性質上、新製品の開発と販売プロセスには長い時間と多額の開発費を要し公的機関の認定取得の費用も必要となります。更に納入実績が重んじられますので販売が即拡大するということにならず長期間を要します。

以上の性質より次のようなリスクが含まれます。

- ① 長い時間と多額な開発費を要した新製品が必ず拡販につながる保証はありません。
- ② 開発製品が必ずしも市場の支持を受ける保証はありません。
- ③ 開発製品が必ずしも知的財産権として保護できる保証はありません。
- ④ 競合会社の新製品の出現により陳腐化する可能性があります。

○ 減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計の導入で、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ将来における回収可能性(固定資産の収益性)がないと判断された場合においては、減損損失の計上額が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

○ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。これらの前提条件を変更する必要がある場合、その影響は累積され、平均残存勤務期間等将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

○ 自然災害

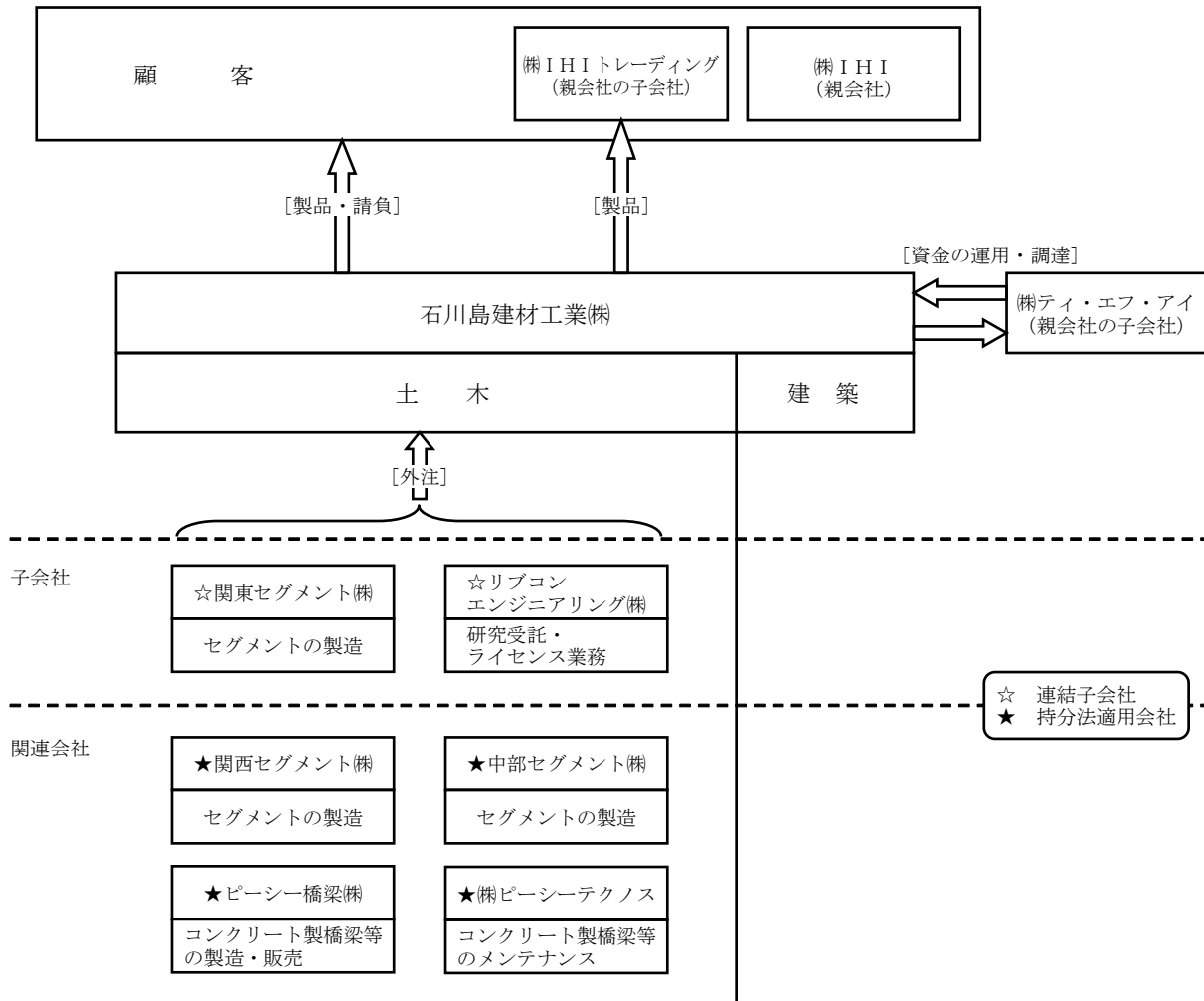
当社グループは、国内において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。こうした施設や設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しております。

しかしながら、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合には、製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社2社、関連会社4社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、URTELEMENT、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修等の設計・開発、製造、据付及び付帯サービス、建築については自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工等の事業を行っております。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次の通りであります。



- (注) 1. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント株式会社と合併し、解散いたしました。
2. 当連結会計年度の持分法適用会社でありました株式会社ピースーテクノスは、同社のコンクリート製橋梁等のメンテナンス事業の全てを、平成19年11月21日付で同社の完全親会社である株式会社ピースー橋梁株式会社に譲渡し、あわせて平成19年11月30日付で同社を解散し、平成20年2月29日付で清算終了いたしました。
3. 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日に株式会社IHIに商号変更しております。
4. 株式会社アイ・エイチ・アイ・トレーディングは、平成19年7月1日に株式会社IHIトレーディングに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を設計・開発、製造し、また自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁等のコンクリート構造物の設計、施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。
今後も製品、据付、施工の技術開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全第一」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客満足度の向上に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト削減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共投資の減少ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の株式会社I H Iとは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、経常利益、経常利益率を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引続く公共事業の縮小と加速する熾烈なコスト競争の前に、主力事業であるセグメント事業の業績の落ち込みを、自走式駐車場を中心とした土木・建築事業が補わなければならないという、急激な経営環境の変化に遭遇しています。

これらの当社グループを取り巻く厳しい状況を念頭に、迎える新時代に生き抜く「新しいI K K」を作り上げるべく、企業体質の強化と業績の安定向上を実現するため、新たに平成20年度を見据えて「I K K経営方針2006」を平成18年1月に策定し、平成18年3月期決算短信(平成18年5月15日開示)において公表いたしました。

「企業価値の向上を図り利益を追求する経営」、「受注を確保する取り組みと連結経営」、「コンプライアンスの推進」を会社運営の基本方針とし、平成20年度に個別決算で、受注高220億円、売上高200億円、経常利益7億円(経常利益率3.5%)を達成することを数値目標として、具体的施策に取り組んでまいりました。

平成20年度は、「I K K経営方針2006」の最終年度となりますが、平成18・19年度の2ヵ年において、セグメント事業における製造子会社の再編及び固定費の削減、自走式駐車場事業における自己完結型事業の組織体制への転換、不採算機種の整理、不良資産の処分などの様々な改革・改善に取り組み、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、本業における業績面では、公共事業の縮減と激化する価格競争の前に、現時点では前述した数値目標の達成は難しい状況となっております。

今後、当社グループを取り巻く市場環境の情勢を見据え、新たに平成21年度以降を見通した中期経営方針の策定を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、依然予断を許さない状況のもとに推移するものと思われれます。

このような経済情勢の中にありまして、当社グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、市場競争の生き残りをかけてグループの総力を結集し、収益構造の改革と企業価値向上を図ってまいります。

土木事業のセグメントにおいては、大型土木プロジェクトを中心に需要は回復しつつあるものの、製品価格の下落傾向は続いております。今後も、製造子会社における生産性向上及び本社を含めた固定費削減を更に推し進めてコスト競争力の強化を図るとともに、採算を重視した受注高の確保と拡大、競合他社との製品差別化に向けた技術開発強化、そして品質管理の徹底による顧客満足度の向上に注力してまいります。

建築事業の自走式駐車場においては、大型案件を中心に受注高は拡大しつつあるものの、売上高・損益に関する業績見通しが大きく変動しました。中間原価管理の精度向上に向けて管理体制の見直しを図り、販売、設計・開発、施工の機能の充実を図ってまいります。

これらの施策によりグループ全体の体質強化と企業価値向上を図っていく所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		678,193		474,252		△203,941
2 受取手形及び売掛金	※5	7,367,603		6,027,079		△1,340,524
3 たな卸資産		2,938,467		3,121,866		183,399
4 短期貸付金		2,530,000		259,191		△2,270,809
5 繰延税金資産		47,450		—		△47,450
6 その他		161,254		95,008		△66,246
7 貸倒引当金		△262		△172		90
流動資産合計		13,722,705	76.7	9,977,224	72.2	△3,745,481
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,544,025		1,575,069		
減価償却累計額		△994,979	549,046	△1,047,109	527,960	△21,086
(2) 機械装置及び運搬具		2,432,270		2,376,402		
減価償却累計額		△2,200,630	231,640	△2,184,098	192,304	△39,336
(3) 土地	※2		2,122,076		2,098,731	△23,345
(4) 建設仮勘定			208		208	—
(5) その他		373,801		376,323		
減価償却累計額		△343,664	30,137	△348,617	27,706	△2,431
有形固定資産合計			2,933,107		2,846,909	△86,198
2 無形固定資産						
(1) のれん			325,533		217,022	△108,511
(2) その他			56,044		44,466	△11,578
無形固定資産合計			381,577		261,488	△120,089
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		450,426		426,145	△24,281
(2) 破産債権等			3,013		1,422	△1,591
(3) 繰延税金資産			101,811		—	△101,811
(4) その他			298,578		299,243	665
(5) 貸倒引当金			△3,013		△1,422	1,591
投資その他の資産合計			850,815		725,388	△125,427
固定資産合計			4,165,499	23.3	3,833,785	△331,714
資産合計			17,888,204	100.0	13,811,009	△4,077,195

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	6,370,156		3,992,877		△2,377,279
2 短期借入金	※2	1,199,996		1,086,996		△113,000
3 未払法人税等		8,776		16,967		8,191
4 前受金		88,373		4,799		△83,574
5 賞与引当金		127,250		118,144		△9,106
6 保証工事引当金		—		7,455		7,455
7 受注工事損失引当金		—		175,355		175,355
8 その他		204,836		170,603		△34,233
流動負債合計		7,999,387	44.7	5,573,196	40.3	△2,426,191
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	366,175		191,179		△174,996
2 繰延税金負債		605,684		615,720		10,036
3 退職給付引当金	※4	1,491,498		1,349,310		△142,188
4 役員退職慰労引当金		72,377		45,177		△27,200
5 負ののれん		643,902		553,941		△89,961
6 その他		348		1,454		1,106
固定負債合計		3,179,984	17.8	2,756,781	20.0	△423,203
負債合計		11,179,371	62.5	8,329,977	60.3	△2,849,394
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,665,000	9.3	1,665,000	12.0	—
2 資本剰余金		1,006,641	5.6	1,006,641	7.3	—
3 利益剰余金		4,018,057	22.5	2,798,204	20.3	△1,219,853
4 自己株式		△12,497	△0.1	△13,536	△0.1	△1,039
株主資本合計		6,677,201	37.3	5,456,309	39.5	△1,220,892
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		31,632	0.2	24,723	0.2	△6,909
評価・換算差額等合計		31,632	0.2	24,723	0.2	△6,909
純資産合計		6,708,833	37.5	5,481,032	39.7	△1,227,801
負債純資産合計		17,888,204	100.0	13,811,009	100.0	△4,077,195

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,767,243	100.0		11,841,402	100.0	△15,925,841
II 売上原価			27,207,637	98.0		10,761,182	90.9	△16,446,455
売上総利益			559,606	2.0		1,080,220	9.1	520,614
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		2,287,971			1,223,574			
2 一般管理費		1,599,021	3,886,992	14.0	851,112	2,074,686	17.5	△1,812,306
営業損失			3,327,386	△12.0		994,466	△8.4	△2,332,920
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,555			12,277			
2 受取配当金		1,364			1,180			
3 たな卸資産売却益		11,974			21,024			
4 負ののれん償却額		11,449			11,449			
5 その他		25,096	61,438	0.2	17,071	63,001	0.5	1,563
V 営業外費用								
1 支払利息		45,239			21,204			
2 持分法による投資損失		92,667			10,918			
3 遊休資産管理費		—			6,097			
4 その他		26,837	164,743	0.6	3,354	41,573	0.3	△123,170
経常損失			3,430,691	△12.4		973,038	△8.2	△2,457,653
VI 特別利益								
1 持分変動利益		2,089,902			—			
2 固定資産売却益	※3	24,998			—			
3 その他		4,933	2,119,833	7.7	—	—	—	△2,119,833
VII 特別損失								
1 減損損失	※4	2,385,898			34,140			
2 特別退職金		447,874			—			
3 関係会社株式評価損		190,444			—			
4 生産中止たな卸資産廃却損		22,533			—			
5 事務所移転費用		19,782			—			
6 投資有価証券評価損		15,095			4,095			
7 借地返還損		15,072			—			
8 販売中止たな卸資産廃却損		—			20,802			
9 固定資産売却廃却損	※2	12,541			5,304			
10 その他		—	3,109,239	11.2	3,966	68,307	0.6	△3,040,932
税金等調整前当期純損失			4,420,097	△15.9		1,041,345	△8.8	△3,378,752
法人税、住民税及び事業税		56,650			11,848			
法人税等調整額		1,439,824	1,496,474	5.4	166,660	178,508	1.5	△1,317,966
少数株主損失			1,377,000	△5.0		—		△1,377,000
当期純損失			4,539,571	△16.3		1,219,853	△10.3	△3,319,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△82,837		△82,837
当期純損失			△4,539,571		△4,539,571
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△4,622,408	△1,058	△4,623,466
平成19年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△82,837
当期純損失				△4,539,571
自己株式の取得				△1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,346	△9,346	△861,931	△871,277
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,346	△9,346	△861,931	△5,494,743
平成19年3月31日 残高(千円)	31,632	31,632	-	6,708,833

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純損失			△1,219,853		△1,219,853
自己株式の取得				△1,039	△1,039
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△1,219,853	△1,039	△1,220,892
平成20年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,006,641	2,798,204	△13,536	5,456,309

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	31,632	31,632	-	6,708,833
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				△1,219,853
自己株式の取得				△1,039
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,909	△6,909		△6,909
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,909	△6,909	-	△1,227,801
平成20年3月31日 残高(千円)	24,723	24,723	-	5,481,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は純損失 (△))		△4,420,097	△1,041,345	3,378,752
減価償却費		377,651	179,920	△197,731
負ののれん償却額		△11,449	△11,449	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		46,009	△1,682	△47,691
賞与引当金の増減額(減少:△)		△13,706	△9,105	4,601
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△87,665	△142,189	△54,524
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△8,529	△27,200	△18,671
保証工事引当金の増減額(減少:△)		3,208	7,455	4,247
受注工事損失引当金の増減額(減少: △)		1,059,803	175,355	△884,448
受取利息及び受取配当金		△12,919	△13,457	△538
支払利息		45,239	21,204	△24,035
減損損失		2,385,898	34,140	△2,351,758
持分法による投資損益(益:△)		92,667	10,918	△81,749
有形固定資産売却益		△24,998	△342	24,656
有形固定資産売却損		12,541	4,907	△7,634
持分変動利益		△2,089,902	—	2,089,902
投資有価証券評価損		15,095	4,095	△11,000
関係会社株式評価損		190,444	—	△190,444
売上債権の増減額(増加:△)		5,290,268	1,340,525	△3,949,743
たな卸資産の増減額(増加:△)		△163,987	△184,418	△20,431
破産更生債権の増減額(増加:△)		—	1,591	1,591
その他の資産の増減額(増加:△)		△191,937	66,247	258,184
仕入債務の増減額(減少:△)		△195,741	△2,377,279	△2,181,538
前受金の増減額(減少:△)		△443,339	△83,573	359,766
その他の負債の増減額(減少:△)		71,551	△29,727	△101,278
その他		△42,111	1,474	43,585
小計		1,883,994	△2,073,935	△3,957,929
利息及び配当金の受取額		14,010	13,677	△333
利息の支払額		△44,067	△21,408	22,659
法人税等の支払額		△68,857	△5,952	62,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,785,080	△2,087,618	△3,872,698

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△59,153	△78,829	△19,676
有形固定資産の売却による収入		38,100	856	△37,244
無形固定資産の取得による支出		△23,115	△7,070	16,045
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000	△5,000
敷金・保証金の差入れによる支出		—	△3,977	△3,977
敷金・保証金の返還による収入		59,183	3,463	△55,720
貸付金の実行による支出		△229,660	△480	229,180
貸付金の回収による収入		82,180	640	△81,540
定期預金の払出による収入		—	20,148	20,148
その他		△13,204	△7,154	6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,669	△77,403	68,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,870,000	282,000	2,152,000
長期借入金の返済による支出		△219,996	△569,996	△350,000
株式の発行による収入		3,099,998	—	△3,099,998
配当金の支払額		△83,456	△965	82,491
少数株主への配当金の支払額		△9,150	—	9,150
その他		△1,057	△1,039	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		916,339	△290,000	△1,206,339
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,555,750	△2,455,021	△5,010,771
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,196,131	3,111,045	△85,086
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△2,640,836	—	2,640,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,111,045	656,024	△2,455,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁株 関東セグメント株 リブコンエンジニアリング株 株東方</p> <p>なお、連結子会社でありましたピーシー橋梁株は、当連結会計年度に当社の親会社である石川島播磨重工業株を割当先とする第三者割当増資及びその後の減資により当社の出資比率が77.69%から25.38%へ減少したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(追記)</p> <p>当該出資比率の変動が平成19年3月であるために、当期の損益については連結損益計算書に反映させております。</p> <p>(2) 非連結子会社は株ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社でありました株ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー橋梁株が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 株ピーシーテクノス</p> <p>関連会社 関西セグメント株 中部セグメント株</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社でありましたピーシー橋梁株は、当連結会計年度末において連結子会社から外れて持分法適用関連会社となりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の2社であります。</p> <p>関東セグメント株 リブコンエンジニアリング株</p> <p>なお、株東方は、平成19年4月1日付で関東セグメント株と合併し、解散いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、以下の4社であります。</p> <p>関連会社 関西セグメント株 中部セグメント株 ピーシー橋梁株 株ピーシーテクノス</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用会社でありました株ピーシーテクノスは、同社のコンクリート製橋梁等のメンテナンス事業の全てを、平成19年11月21日付で同社の完全親会社であるピーシー橋梁株に譲渡し、あわせて平成19年11月30日付で同社を解散し、平成20年2月29日付で清算終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 主として移動平均法による低価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：個別法による原価法</p> <p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～45年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：同左</p> <p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、3,076千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、15,930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	15～45年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	15～31年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(c) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p> <p>(d) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する事項はありません。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>E 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>G 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(c) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(d) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>E 収益及び費用の計上基準 前連結会計年度末においてピーシー橋梁株が連結の範囲から除外されたので、全ての連結会社は、工事完成基準によっております。</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>G 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額の6,708,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」又は「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は相殺のうえ「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の内訳項目として掲記していましたが、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「遊休資産管理費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」(前連結会計年度は5,650千円)に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 「敷金・保証金の差入れによる支出」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に23,882千円含まれております。 2 「定期預金の払出による収入」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に21,004千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(出向者人件費の損益区分変更について) 当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示していましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当連結会計年度より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、売上総利益と販売費及び一般管理費が59,464千円減少していますが、営業損失には影響はありません。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社株式 303,138千円	※1	非連結子会社及び関連会社株式 292,995千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 310,741千円 建物 70,794千円 計 381,535千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 250,000千円 計 350,000千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 287,397千円 建物 68,352千円 計 355,749千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 150,000千円 計 250,000千円
※3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 23,003千円	※3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 6,458千円
※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、78,650千円であります。	※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、6,513千円であります。
※5	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 177,876千円 支払手形 729,157千円		

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,294,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,843千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">117,442千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">286,494千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">291,503千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,442千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃却損</td><td style="text-align: right;">10,670千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃却損</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,541千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,998千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リブコンエンジニアリング株（東京都千代田区他）</td><td>事業用資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>当社高萩工場（茨城県高萩市）</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">167,680</td></tr> <tr><td>ピーシー桥梁株 東日本支社（茨城県常陸太田市他）</td><td>工事用機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">391,839</td></tr> <tr><td>ピーシー桥梁株 西日本支社（滋賀県東近江市他）</td><td>工場設備、工事用機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">1,825,584</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,294,879千円	賞与引当金繰入額	147,475千円	退職給付引当金繰入額	117,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,843千円	貸倒引当金繰入額	8,483千円	減価償却費	123,597千円	研究開発費	117,442千円	営業見積費	286,494千円	賃借料	291,503千円	機械装置及び運搬具売却損	80千円	建物及び構築物売却損	946千円	機械装置及び運搬具廃却損	10,670千円	工具器具備品廃却損	845千円	計	12,541千円	機械装置及び運搬具	24,998千円	計	24,998千円	場 所	用 途	減損損失	リブコンエンジニアリング株（東京都千代田区他）	事業用資産	795	当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	167,680	ピーシー桥梁株 東日本支社（茨城県常陸太田市他）	工事用機材及び土地等	391,839	ピーシー桥梁株 西日本支社（滋賀県東近江市他）	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">723,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,851千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">102,118千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">210,679千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">256,387千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、102,118千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>構築物廃却損</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃却損</td><td style="text-align: right;">4,076千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃却損</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>その他廃却損</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,304千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）</td><td>工事用機材及び事務機器等</td><td style="text-align: right;">10,795</td></tr> <tr><td>当社高萩工場（茨城県高萩市）</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">14,108</td></tr> <tr><td>当社高萩工場（茨城県高萩市）</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">9,237</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	723,113千円	賞与引当金繰入額	33,937千円	退職給付引当金繰入額	46,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,280千円	貸倒引当金繰入額	2,246千円	減価償却費	68,851千円	研究開発費	102,118千円	営業見積費	210,679千円	賃借料	256,387千円	運搬具売却損	101千円	構築物廃却損	224千円	機械装置及び運搬具廃却損	4,076千円	工具器具備品廃却損	506千円	その他廃却損	397千円	計	5,304千円	場 所	用 途	減損損失	当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	10,795	当社高萩工場（茨城県高萩市）	売却予定資産	14,108	当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	9,237
従業員給料手当	1,294,879千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	147,475千円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	117,576千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	28,843千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	8,483千円																																																																																									
減価償却費	123,597千円																																																																																									
研究開発費	117,442千円																																																																																									
営業見積費	286,494千円																																																																																									
賃借料	291,503千円																																																																																									
機械装置及び運搬具売却損	80千円																																																																																									
建物及び構築物売却損	946千円																																																																																									
機械装置及び運搬具廃却損	10,670千円																																																																																									
工具器具備品廃却損	845千円																																																																																									
計	12,541千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	24,998千円																																																																																									
計	24,998千円																																																																																									
場 所	用 途	減損損失																																																																																								
リブコンエンジニアリング株（東京都千代田区他）	事業用資産	795																																																																																								
当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	167,680																																																																																								
ピーシー桥梁株 東日本支社（茨城県常陸太田市他）	工事用機材及び土地等	391,839																																																																																								
ピーシー桥梁株 西日本支社（滋賀県東近江市他）	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584																																																																																								
従業員給料手当	723,113千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	33,937千円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	46,195千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,280千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	2,246千円																																																																																									
減価償却費	68,851千円																																																																																									
研究開発費	102,118千円																																																																																									
営業見積費	210,679千円																																																																																									
賃借料	256,387千円																																																																																									
運搬具売却損	101千円																																																																																									
構築物廃却損	224千円																																																																																									
機械装置及び運搬具廃却損	4,076千円																																																																																									
工具器具備品廃却損	506千円																																																																																									
その他廃却損	397千円																																																																																									
計	5,304千円																																																																																									
場 所	用 途	減損損失																																																																																								
当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	10,795																																																																																								
当社高萩工場（茨城県高萩市）	売却予定資産	14,108																																																																																								
当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	9,237																																																																																								

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうちピーシー橋梁株式会社は支社別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社であるリブコンエンジニアリング株式会社は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の事業用資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社であったピーシー橋梁株式会社は受注環境の急激な悪化により投下資本の回収が困難であると判断されるため、工事用機材及び地価が著しく下落した土地等の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、リブコンエンジニアリング株式会社の事業用資産は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、当社の遊休資産は土地167,680千円、ピーシー橋梁株式会社の工事用機材及び土地等は建物424,318千円、構築物119,850千円、機械装置428,830千円、車両運搬具7,740千円、工具・器具・備品56,037千円、土地1,018,718千円、無形固定資産74,449千円、長期前払費用11,550千円、リース資産75,931千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、リブコンエンジニアリング株式会社の固定資産とピーシー橋梁株式会社の土地を除く固定資産及びリース資産については零として評価し、当社の遊休資産及びピーシー橋梁株式会社の土地については不動産鑑定士による鑑定評価額及び鑑定評価額に準ずる価格により評価しております。</p>	<p>当社グループは、当社については事業本部別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の平成20年4月1日付の組織変更により、土木・建築事業本部を廃止しパーキング事業本部と土木建築建材事業本部を新設したことに伴ない、当社の土木建築建材事業本部においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの見込みであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の売却予定資産につきましては、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました（平成20年4月25日取締役会において売却を決議）。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、当社の土木建築建材事業本部においては、機械・装置5,380千円、工具・器具・備品572千円、ソフトウェア2,019千円、リース資産2,824千円、当社の売却予定資産は土地14,108千円、当社の遊休資産は土地9,237千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社の土木建築建材事業本部においては零として評価し、当社の売却予定資産については売却見込価額により評価し、当社の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価により評価しております。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式（注）	37	4	—	41
合計	37	4	—	41

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式（注）	41	5	—	46
合計	41	5	—	46

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 678,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △67,148千円 短期貸付金(余資運用) 2,500,000千円 現金及び現金同等物 3,111,045千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 474,252千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △47,000千円 短期貸付金(余資運用) 228,772千円 現金及び現金同等物 656,024千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">605,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">149,714千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,677,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,239千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,655,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,488,046千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">167,315千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△655千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20,462千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△624,392千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△457,077千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,450千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,811千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他流動負債</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">605,684千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.26%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.85%</td></tr> <tr><td>負ののれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△90.77%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">19.23%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.22%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△33.86%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	605,391千円	役員退職慰労引当金	29,228千円	賞与引当金	57,161千円	貸倒引当金繰入超過額	520千円	保証工事引当金	— 千円	受注工事損失引当金	— 千円	減損損失	129,919千円	未払事業税・事業所税	2,055千円	資産評価損	149,714千円	繰越欠損金	1,677,134千円	その他	4,239千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,655,361千円	評価性引当額	△2,488,046千円	<hr/>		繰延税金資産合計	167,315千円	貸倒引当金の調整	△655千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△20,462千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△624,392千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△457,077千円	流動資産—繰延税金資産	47,450千円	固定資産—繰延税金資産	101,811千円	流動負債—その他流動負債	655千円	固定負債—繰延税金負債	605,684千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.79%	住民税均等割	△1.26%	持分法による投資利益	△0.85%	負ののれんの当期償却額	0.11%	評価性引当額の増減	△90.77%	持分変動利益	19.23%	その他	△0.22%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.86%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">539,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">3,033千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,352千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,961千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,368千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,050,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,958,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,958,699千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△615,720千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他流動負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">615,720千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.08%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.43%</td></tr> <tr><td>負ののれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△49.11%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">— %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">△7.58%</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">△1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△17.14%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	539,496千円	役員退職慰労引当金	17,433千円	賞与引当金	50,762千円	貸倒引当金繰入超過額	143千円	保証工事引当金	3,033千円	受注工事損失引当金	71,352千円	減損損失	137,873千円	未払事業税・事業所税	2,961千円	資産評価損	81,368千円	繰越欠損金	2,050,052千円	その他	4,226千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,958,699千円	評価性引当額	△2,958,699千円	<hr/>		繰延税金資産合計	— 千円	貸倒引当金の調整	— 千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△12,445千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△615,720千円	流動資産—繰延税金資産	— 千円	固定資産—繰延税金資産	— 千円	流動負債—その他流動負債	— 千円	固定負債—繰延税金負債	615,720千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.10%	住民税均等割	△1.08%	持分法による投資利益	△0.43%	負ののれんの当期償却額	0.45%	評価性引当額の増減	△49.11%	持分変動利益	— %	税率変更による期末繰延税金資産の修正	△7.58%	受注工事損失引当金	△1.85%	その他	3.87%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.14%
退職給付引当金繰入超過額	605,391千円																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	29,228千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	57,161千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	520千円																																																																																																																																																								
保証工事引当金	— 千円																																																																																																																																																								
受注工事損失引当金	— 千円																																																																																																																																																								
減損損失	129,919千円																																																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	2,055千円																																																																																																																																																								
資産評価損	149,714千円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,677,134千円																																																																																																																																																								
その他	4,239千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,655,361千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,488,046千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	167,315千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	△655千円																																																																																																																																																								
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																																								
その他	△20,462千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△624,392千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	△457,077千円																																																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	47,450千円																																																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	101,811千円																																																																																																																																																								
流動負債—その他流動負債	655千円																																																																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	605,684千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.79%																																																																																																																																																								
住民税均等割	△1.26%																																																																																																																																																								
持分法による投資利益	△0.85%																																																																																																																																																								
負ののれんの当期償却額	0.11%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△90.77%																																																																																																																																																								
持分変動利益	19.23%																																																																																																																																																								
その他	△0.22%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.86%																																																																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	539,496千円																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	17,433千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	50,762千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	143千円																																																																																																																																																								
保証工事引当金	3,033千円																																																																																																																																																								
受注工事損失引当金	71,352千円																																																																																																																																																								
減損損失	137,873千円																																																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	2,961千円																																																																																																																																																								
資産評価損	81,368千円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	2,050,052千円																																																																																																																																																								
その他	4,226千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,958,699千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,958,699千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	— 千円																																																																																																																																																								
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																																								
その他	△12,445千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△615,720千円																																																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																																								
流動負債—その他流動負債	— 千円																																																																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	615,720千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.10%																																																																																																																																																								
住民税均等割	△1.08%																																																																																																																																																								
持分法による投資利益	△0.43%																																																																																																																																																								
負ののれんの当期償却額	0.45%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△49.11%																																																																																																																																																								
持分変動利益	— %																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△7.58%																																																																																																																																																								
受注工事損失引当金	△1.85%																																																																																																																																																								
その他	3.87%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.14%																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
営業費用	25,707,095	4,979,553	30,686,648	407,981	31,094,629
営業利益又は営業損失(△)	△2,987,856	68,451	△2,919,405	△407,981	△3,327,386
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	10,814,599	3,577,418	14,392,017	3,496,187	17,888,204
減価償却費	332,730	30,023	362,753	14,898	377,651
減損損失	2,218,217	—	2,218,217	167,681	2,385,898
資本的支出	99,098	—	99,098	5,045	104,143

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修、コンクリート製橋梁
- (2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	487,195	407,981	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,281,281	3,496,187	提出会社における現預金、余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,945,892	4,895,510	11,841,402	—	11,841,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,945,892	4,895,510	11,841,402	—	11,841,402
営業費用	7,195,999	5,199,407	12,395,406	440,462	12,835,868
営業利益又は営業損失(△)	△250,107	△303,897	△554,004	△440,462	△994,466
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	9,829,643	3,047,579	12,877,222	933,787	13,811,009
減価償却費	136,297	30,078	166,375	13,545	179,920
減損損失	10,795	—	10,795	23,345	34,140
資本的支出	86,690	400	87,090	700	87,790

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

4 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. C (a) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、土木事業が18,657千円、消去又は全社が349千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	407,981	440,462	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,496,187	933,787	提出会社における現預金、余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	324円02銭	1株当たり純資産額	264円79銭
1株当たり当期純損失	219円22銭	1株当たり当期純損失	58円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△4,539,571	△1,219,853
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△4,539,571	△1,219,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,708	20,702

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
連結子会社である関東セグメント株式会社と株式会社東方は、セグメント業界の工事量の減少と受注価格低下等の厳しい市場環境の変化に対応できる生産体制を確立するために、平成19年4月1日付で合併いたしました。	—————

（開示の省略）

リース取引、有価証券、退職給付、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	生産金額		生産金額		金額	増減率 (%)
土 木	22,173,240		6,060,198		△16,113,042	△72.7
建 築	4,558,218		4,728,735		170,517	3.7
合 計	26,731,458		10,788,933		△15,942,525	△59.6

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高 増減率 (%)	受注残高 増減率 (%)
土 木	22,096,527	9,084,429	11,678,795	13,817,332	△47.1	52.1
建 築	6,983,470	6,706,743	8,905,671	10,716,904	27.5	59.8
合 計	29,079,997	15,791,172	20,584,466	24,534,236	△29.2	55.4

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額		金 額		金額	増減率
土 木	22,719,239		6,945,892		△15,773,347	△69.4
建 築	5,048,004		4,895,510		△152,494	△3.0
合 計	27,767,243		11,841,402		△15,925,841	△57.4

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		431,850		365,445		△66,405	
2 受取手形		1,470,712		834,456		△636,256	
3 売掛金		5,876,475		5,159,170		△717,305	
4 製品		1,649,666		1,770,985		121,319	
5 原材料・貯蔵品		28,901		39,673		10,772	
6 仕掛品		231,598		551,363		319,765	
7 半成工事		973,958		594,940		△379,018	
8 前払費用		32,017		22,493		△9,524	
9 繰延税金資産		47,450		—		△47,450	
10 短期貸付金		2,530,000		258,771		△2,271,229	
11 未収入金		60,568		46,104		△14,464	
12 その他		53,749		13,640		△40,109	
13 貸倒引当金		△74		—		74	
流動資産合計		13,386,870	81.9	9,657,040	77.9	△3,729,830	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		89,837		89,738			
減価償却累計額		△65,723	24,114	△68,506	21,232	△2,882	
(2) 構築物		76,844		75,881			
減価償却累計額		△66,590	10,254	△67,853	8,028	△2,226	
(3) 機械及び装置		843,121		821,378			
減価償却累計額		△815,415	27,706	△807,418	13,960	△13,746	
(4) 車輛運搬具		3,495		3,495			
減価償却累計額		△3,238	257	△3,323	172	△85	
(5) 工具・器具及び備品		302,560		306,811			
減価償却累計額		△286,377	16,183	△291,229	15,582	△601	
(6) 土地			96,756		73,411	△23,345	
有形固定資産合計			175,270		132,385	1.0	△42,885

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) のれん		90,000		60,000		△30,000
(2) 借地権		1,034		1,034		—
(3) 電話加入権		7,400		7,400		—
(4) ソフトウェア		37,358		27,018		△10,340
(5) その他		68		41		△27
無形固定資産合計		135,860	0.8	95,493	0.8	△40,367
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		136,440		119,257		△17,183
(2) 関係会社株式		2,109,901		2,109,901		—
(3) 出資金		49,381		48,315		△1,066
(4) 従業員長期貸付金		10,660		10,420		△240
(5) 破産債権等		3,013		1,422		△1,591
(6) 長期前払費用		3,824		2,346		△1,478
(7) 繰延税金資産		101,811		—		△101,811
(8) 敷金・保証金		225,817		226,332		515
(9) その他		312		451		139
(10) 貸倒引当金		△3,013		△1,422		1,591
投資その他の 資産合計		2,638,146	16.2	2,517,022	20.3	△121,124
固定資産合計		2,949,276	18.1	2,744,900	22.1	△204,376
資産合計		16,336,146	100.0	12,401,940	100.0	△3,934,206
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		2,157,911		1,470,229		△687,682
2 買掛金		4,064,676		2,270,455		△1,794,221
3 短期借入金		300,000		450,000		150,000
4 1年以内返済予定の長期借入金		492,000		147,000		△345,000
5 未払金		92,120		100,235		8,115
6 未払費用		13,836		6,851		△6,985
7 未払法人税等		8,126		16,217		8,091
8 前受金		88,373		4,799		△83,574
9 預り金		14,398		10,553		△3,845
10 前受収益		1,392		1,340		△52
11 賞与引当金		99,000		90,000		△9,000
12 保証工事引当金		—		7,455		7,455
13 受注工事損失引当金		—		148,645		148,645
12 その他		1,609		1,718		109
流動負債合計		7,333,441	44.9	4,725,497	38.1	△2,607,944

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 長期借入金		297,000		150,000		△147,000
2 退職給付引当金		1,397,855		1,266,450		△131,405
3 役員退職慰労引当金		68,060		36,810		△31,250
4 繰延税金負債		—		9,654		9,654
5 その他		348		1,454		1,106
固定負債合計		1,763,263	10.8	1,464,368	11.8	△298,895
負債合計 (純資産の部)		9,096,704	55.7	6,189,865	49.9	△2,906,839
I 株主資本						
1 資本金		1,665,000	10.2	1,665,000	13.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,005,000		1,005,000		
資本剰余金合計		1,005,000	6.2	1,005,000	8.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		369,077		369,077		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,745,000		3,745,000		
繰越利益剰余金		△2,558,453		△575,094		
利益剰余金合計		4,555,624	27.9	3,538,983	28.6	△1,016,641
4 自己株式		△12,498	△0.1	△13,536	△0.1	△1,038
株主資本合計		7,213,126	44.2	6,195,447	50.0	△1,017,679
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		26,316	0.1	16,628	0.1	△9,688
評価・換算差額等合計		26,316	0.1	16,628	0.1	△9,688
純資産合計		7,239,442	44.3	6,212,075	50.1	△1,027,367
負債純資産合計		16,336,146	100.0	12,401,940	100.0	△3,934,206

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,150,456	100.0		11,707,585	100.0	△2,442,871
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,050,706				1,649,666		
2 当期製品製造原価及び 半成工事完成高		11,645,161				10,701,427		
合計		13,695,867				12,351,093		
3 製品期末たな卸高		1,649,666	12,046,201	85.1	1,770,985	10,580,108	90.4	△1,466,093
売上総利益			2,104,255	14.9		1,127,477	9.6	△976,778
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費		1,319,331				1,210,875		
2 一般管理費		682,308	2,001,639	14.2	708,940	1,919,815	16.4	△81,824
営業利益又は 営業損失(△)			102,616	0.7		△792,338	△6.8	△894,954
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,790				11,925		
2 受取配当金		33,973				1,331		
3 設備賃貸収入		7,475				7,035		
4 たな卸資産売却益		—				14,427		
5 その他		13,016	67,254	0.5	8,497	43,215	0.4	△24,039
V 営業外費用								
1 支払利息		19,443				14,504		
2 賃貸設備諸費用		7,179				6,744		
3 遊休資産管理費		—				6,097		
4 その他		8,440	35,062	0.2	2,743	30,088	0.3	△4,974
経常利益又は 経常損失(△)			134,808	1.0		△779,211	△6.7	△914,019
VI 特別損失								
1 減損損失		170,824				34,140		
2 販売中止たな卸資産 廃却損		—				20,802		
3 投資有価証券評価損		15,095				4,094		
4 関係会社株式評価損		2,888,640				—		
5 関係会社支援損		400,000				—		
6 生産中止たな卸資産 廃却損		22,533				—		
7 借地返還損		16,299	3,513,391	24.9	—	59,036	0.5	△3,454,355
税引前当期純損失			3,378,583	△23.9		838,247	△7.2	△2,540,336
法人税、住民税 及び事業税		10,400				11,079		
法人税等調整額		666,928	677,328	4.8	167,315	178,394	1.5	△498,934
当期純損失			4,055,911	△28.7		1,016,641	△8.7	△3,039,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△82,837	△82,837		△82,837	
当期純損失						△4,055,911	△4,055,911		△4,055,911	
自己株式の取得								△1,058	△1,058	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△4,138,748	△4,138,748	△1,058	△4,139,806	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	35,838	35,838	11,388,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△82,837
当期純損失			△4,055,911
自己株式の取得			△1,058
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,522	△9,522	△9,522
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,522	△9,522	△4,149,328
平成19年3月31日 残高(千円)	26,316	26,316	7,239,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）					△ 3,000,000	3,000,000				
当期純損失						△1,016,641	△1,016,641		△1,016,641	
自己株式の取得								△1,038	△1,038	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 3,000,000	1,983,359	△1,016,641	△1,038	△1,017,679	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	3,745,000	△575,094	3,538,983	△13,536	6,195,447	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,316	26,316	7,239,442
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
当期純損失			△1,016,641
自己株式の取得			△1,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△9,688	△9,688	△9,688
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,688	△9,688	△1,027,367
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,628	16,628	6,212,075

7. その他

(1) 品別受注高・売上高・受注残高

品別受注高

品 種	前 期 (平成18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (平成19. 4. 1～20. 3. 31)		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
鉄道・道路用資材	3,398,048	21.1	2,956,917	14.5	△441,131	△13.0
導管用資材	5,000,983	31.0	7,573,861	37.0	2,572,878	51.4
タンク用資材	648,808	4.0	484,030	2.4	△164,778	△25.4
建築工事	6,640,654	41.2	8,410,052	41.1	1,769,398	26.6
その他	442,088	2.7	1,025,789	5.0	583,701	132.0
合 計	16,130,581	100.0	20,450,649	100.0	4,320,068	26.8

品別売上高

品 種	前 期 (平成18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (平成19. 4. 1～20. 3. 31)		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
鉄道・道路用資材	1,554,835	11.0	701,121	6.0	△853,714	△54.9
導管用資材	6,761,946	47.8	5,471,389	46.7	△1,290,557	△19.1
タンク用資材	642,208	4.5	491,680	4.2	△150,528	△23.4
建築工事	4,707,911	33.3	4,470,190	38.2	△237,721	△5.0
その他	483,556	3.4	573,205	4.9	89,649	18.5
合 計	14,150,456	100.0	11,707,585	100.0	△2,442,871	△17.3

品別受注残高

品 種	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
鉄道・道路用資材	2,480,063	15.7	4,735,859	19.3	2,255,796	91.0
導管用資材	6,538,238	41.4	8,640,710	35.2	2,102,472	32.2
タンク用資材	15,000	0.1	7,350	0.0	△7,650	△51.0
建築工事	6,623,743	41.9	10,563,605	43.1	3,939,862	59.5
その他	134,128	0.9	586,712	2.4	452,584	337.4
合 計	15,791,172	100.0	24,534,236	100.0	8,743,064	55.4

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年6月25日付予定）

(1) 退任予定取締役

常務取締役 セグメント事業担当 古 谷 泰 久